

2025（令和7）年度

# 事業計画書

学校法人東邦学園

2025（令和7）年3月21日

## 目 次

- I はじめに
- II 法人（学園）の事業計画
- III 愛知東邦大学の事業計画
- IV 東邦高等学校の事業計画

## I.はじめに

本年度は、愛知東邦大学（旧校名：東邦学園大学）が創立から25年目、その前身である東邦学園短期大学の創立からは満60周年という節目の年に当たる。社会の構造や意識が加速度的に移り変わる中であって、教育機関は変化を絶えず見定めつつ、時代を先取りしながら人材を育てる役割を求められてきた。学園100余年の歴史は、その歩みでもあった。

託された責務を踏まえて今春、愛知東邦大学は経営学部を再編して、新たにコミュニケーション・デザイン学科とビジネス学科を新設した。地域社会と国際社会との共生がより重要となり、ICTの急速な進展によるグローバル化、デジタル化、ソーシャル化の加速に対応するためである。大学としては9年ぶりの学科改編となる。

東邦高校も世界探究科を開設した。母体となった普通科・国際探究コースは5年前から、地球規模の課題に取り組む志とスキルを持った生徒を育成し、語学教育だけでなく、探究活動・研究活動・卒業論文作成と、進級するにつれて学びのレベルを充実させて成果をあげてきた。世界探究科は、より高い専門性を求めた専門学科への格上げである。32年ぶりの学科改組は、当該学科だけに止まらず、高校全体へ広がることも期待している。

二つの改組に共通するのは、多様化・グローバル化が急速に進む時代におけるコミュニケーションの在り方について学び、柔軟な対処力を養うことである。学んだ学生・生徒が様々なステージで活躍し、人々をつなぐ「架け橋」を務めることが望まれる。世界が自国第一主義に走り、互いを排除し合いがちないま、平和な市民社会の築き手としての期待も込めている。今春、高校は志願者が24年前の2001年以来の数に達し、大学も入学者が4年ぶりに定員を大きく超えた。教育への姿勢が評価されたものだと受け止めたい。

折から私立高校の授業料は2026年度から、45万7000円まで家計の所得制限なしに無償化される。国政事情から生まれた踏み込んだ施策には、賛否の声が半ばする。私学志向が恐らく高まる一方で、公的支援に相応しい教育の充実が一層求められる。

本年度は現在の第三期中期計画の最終年度にも当たる。学園財政は依然険しく、積み残した課題もあるが、大学は新校舎の建設計画を具体化させ、高校も施設整備を進める。高大連携においては、学びに連続性を込めた新たな試みも始める。

## Ⅱ 法人（学園）の事業計画

### 1. ブランディングの取組

〈責任者：ブランディング担当理事、責任組織：ブランド推進委員会、スポーツ・文化振興局、新たな100年事務局・広報室〉

#### 【2024年度進捗状況】

- (1) 寄付額に応じた返礼品付の寄付制度の創設に向けて準備中、年度内に計画案を完成させる。
- (2) 「名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会」は10月7日に設立総会を終え、当面、協議会の事務局を本学園が担うこととなった。これにより地域との連携による学外の学びの場の創出基盤は整ったと言える。スポーツイベントに関しては、今年度より藤が丘商店街振興組合と共催して藤ヶ丘駅前商店街において「駅スポ！！」を全6回実施予定であった。なお、1回目と6回目は雨天のため中止となり、全4回にとどまったが延べ480人以上の来場者を得た。内容の改善や集客等の課題は残しつつも当初の狙いであった駅利用者や買い物に訪れた人が参加された。
- (3) 学園広報誌、大学・高校公式Webなどを活用する学園の広報発信については、大学・高校の教育実践を機会ごとに地域社会に伝えている。
- (4) 公式Web等で本学学生に焦点を当てたわかりやすい情報発信を行い、大学の教育実践を学園内ステークホルダー（高校保護者等）に伝え、内部進学への誘導に向けての一助とする。
- (5) 本学園の学生・生徒の教育実践をリアルタイムに学園内ステークホルダーであるフレンズ・TOHO 法人会員企業等に広報して寄付金等による教育支援や新規の産学連携活動に結びつける。

#### 【2025年度計画】

- (1) 大学のブランディングは導入から6年、外部からの評価が高まる。教職員・学生が「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」の意義を改めて自覚し、教育への再度の浸透を図る。
- (2) 「短大創立60周年」「大学創立25年目」と新校舎建設に絡めて、新寄付制度の準備を引き続き進め、寄付呼びかけを強化する。（新たな100年事務局・広報室）
- (3) 学生の地域活動での学びを充実させるために、学内においては大学内の環境を整える。そのために地域・産学連携センターの事務局でもある地域・国際交流課に地域イベント業務を移管し、教職協働による支援活動の充実をはかる。学外においては、「名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会」事務局として、良質な活動場所の確保と同時に地域活動の活性化を図るための分科会を開始する。（スポーツ・文化振興局）
- (4) 広報活動の充実：学園ブランド力を高めるため、学園全体の教育活動をパブリシティへ情報発信する積極的な広報を実践する。（新たな100年事務局・広報室）
- (5) 情報発信力の強化：学園内のステークホルダーに対する情報提供を強化する。（新たな100年事務局・広報室）

- (6) 企業との連携：フレンズ TOHO 等の外部組織と連携を強化する。(新たな 100 年事務局・広報室)

## 2. 組織行動管理と人材活用の取組

〈責任者：法人事務局長、責任組織：法人総務課〉

【2024 年度進捗状況】

- (1) 7 月末時点では、愛知県下のコロナ感染状況を鑑み一部在宅勤務可能とした。メンタルヘルス研修の実施ができなかった。
- (2) 財務人材は金融機関 OB を調査しているが、適任者が見つかっていない状況。加えて、学内私募も継続したが、数名の候補者はあったものの採用候補者は出なかった。引き続き、1 月末までは現活動を継続する。
- (3) 定年年齢引き上げについては再提案が常任理事会で承認され、高・大組合へ提示した。人材マネジメント体系は引き続き構築中。
- (4) 特命参与の下、規定に基づいた運営チェック体制を維持している。2025 年 7 月の機構提出に向け、各会議体に報告しながら着実に準備を進めている。
- (5) オンライン研修主体の体系化された職員研修を実施している。
- (6) 今年度は大学で 1 名、高校で 1 名の手帳保持者の採用ができた。  
現状の雇用者数からの増加は見込めないため、2025 年度も現状の数値を維持が最低限の目標となるが、引き続きネットワークを活用し採用活動を継続している。

【2025 年度計画】

- (1) メンタル&ヘルスケアの拡充を図り、教職員の健康維持増進のための職場環境の改善を行う。【法人総務課】
- (2) 専門人材（財務、ICT）登用を推進する。【事務局執行部】
- (3) 理事会・評議員会の運営が法令、規程に基づいて適正に運営するためのチェック体制を維持する。【事務局執行部】
- (4) 日本高等教育評価機構に認証評価の改善報告書を 7 月までに提出する【特命参与】
- (5) 障害者雇用率の改善を目指す。【法人総務課】

## 3. リスクマネジメント&ガバナンス（内部統制）強化

〈責任者：危機管理担当理事、コンプライアンス担当理事、高校労務担当理事、責任組織：法人総務課、内部監査室〉

【2024 年度進捗状況】

- (1) 今年度の防災訓練は名東消防署ならびに地域とも連携をした取り組みができるよう大学としてさらに詳細を検討していく。  
11 月に地域と連携し防災訓練を実施した。
- (2) 「危機管理規程」が制定されており「危機管理マニュアル」も作成されている。これ

以外に「リスク管理基本規程」「コンプライアンス推進規程」の制定について12月の常任理事会で承認され、2025年4月1日から施行される。

- (3) 内部監査室長を中心に計画的に会計処理のチェックを実施している。加えて、大学の周辺会計に関するガイドラインを制定した。

**【2025年度計画】**

- (1) 私学法改正で内部統制システムに関係する諸規程が整備されたため、関係規程の周知と実運用化に向けて取り組む **【法人総務課】**
- (2) 不適正な会計処理が生じないようにチェック体制を維持する。**【内部監査室】**

#### **4. 財務体質の改善**

**〈責任者：財務担当理事、責任組織：法人経理課〉**

**【2024年度進捗状況】**

- (1) 収入および支出予測を再度見直し 2043年までの財務シミュレーションを作成した。  
当該は現状の中期計画を実現できる内容になっていないため、再度見直す必要がある。
- (2) 各種奨学金の一覧を作成中。
- (3) 各種業務委託費の洗出しと執行額の確認をする。  
TLHに関する業務委託費と収支状況の一覧を作成中。
- (4) イープロと連携し、賃貸事業促進策提案の準備を進めている。  
具体案は常任理事会に提案したものの、一部懸念事項があり、保留となった。本事業の安全性を確認し、再度常任理事会に報告し事業を推進したい。
- (5) 過去10年分の資金収支比率を基に、基本金組入前当年度収支差額を毎月算出。(10月分まで完了)

**【2025年度計画】**

- (1) 第3期中期計画の見直しにより設定された新たな財務目標値実現に向け取り組む。  
**【事務局執行部】**
- (2) 基本金組入前当年度収支差額の黒字化 **【事務局執行部】**
- (3) 大学校舎の外部への賃貸事業を推進する。**【事務局執行部】**
- (4) 学園の経営状況の理解が深まるよう、財務データの情報提供を積極的に行う。  
**【法人経理課】**

### Ⅲ 大学 中期計画 2025 年度事業計画・運営方針

2030 年度以降における 18 歳人口の減少(2035 年度からは大幅な減少)を見据えた中長期的教育改革の総合的な戦略策定の準備を開始することを全体の基本方針とし、それを実現するための長期的人材ビジョン、組織行動のプランづくりに着手する。

具体的な計画は下記のとおりである。

#### 1. 教育プログラム

##### 【2024 年度進捗】

- (1) ・新学科の機材やツールは納品済であり、新年度に向けて準備を進めている。
  - ・新学科の学生募集は順調に進み、現在の入学者数は入学定員を上回る見込みである。
  - ・新学科届出受理の附帯事項に記載された教員編成の将来構想の策定については、初年度の各学科の運営状況を確認した上で検討する。
- (2) 2026 年度の教育課程改定に向けて、12 月大学協議会に提案承認を得た。新たな教育プログラムを運用するための準備を進めている。
- (3) 教学法人協議会大学部会（学生募集）や学部内でも教育学部の魅力を再度掘り起こしているが、依然として厳しい状況が続いている。

教育学部に中学保体教員免許の教職課程設置承認。入試におけるアンケートでは中学校の保健体育教員志望者も出願していたが、抜本的な定員未達策にはつながない。
- (4) 初年次教育における日本語教育は、担当者等との協議により概ね制度設計は完了した。時間割配置等の工夫を行い、より学生に寄り添った指導となるよう深化させていく。
- (5) ・専門プロジェクト IV（手嶋プロジェクト）10 月 24 日～27 日までの期間で沖縄大学及び読谷村役場訪問、村長、村内企業インタビュー、FM よみたん出演などを実施。
  - ・12 月 7 日九州共立大学の地域連携主催推進センター主催の地域連携シンポジウム参加（3 月 1 日に本学は名東区市制 50 周年シンポジウムを実施）
  - ・EvCC への沖縄大学ジョイント研修は 2 月 25 日～3 月 11 日の期間に現在両大学で募集を行ったが参加人数を確保出来ず不開講となった。（但し 1 名のみ成果外で実施した）また EvCC の受け入れを 2025 年 6 月 22 日（日）or 6 月 23 日（月）～7 月 6 日（日）or 7 月 7 日（月）期間設計中
- (6) ・地域枠推薦入学制度については沖縄読谷村村長推薦制度をそれに代わるものとし、6 月に読谷村民が通うと思われる高校を集中的に訪問し、同推薦制度の説明をして認知して頂いた。

10 月に再度訪問を計画したが実施出来なかった。

  - ・東息教育集团との連携の一環として、将来的に本学に留学する可能性のある生徒に対して、日本語学校を斡旋した。

### 【2025 年度計画】

- ・各学部のカリキュラムの遂行及びそれに関わる教員体制・教育プログラム・教育設備・学生募集策・FD 充実の検討
- ・学生ポートフォリオによる学修成果・課題の可視化を活用したテラーメイド教育方法の検討と試験的実践
- ・本学の特色となるプロジェクト科目の拡充、学部主導プロジェクトの強化
- ・各学部の特性に応じた教育連携先の開拓とモデル事業の立案。(自治体、企業、他教育機関)
- ・国内外研修&留学の活性化。継続的な制度活用の促進、提携先開拓も視野に入れた制度設計
- ・正課外教育プログラムの見直し及び学生の学修成果発表機会の拡充

## 2. 学生支援とキャンパスライフ向上

### 【2024 年度進捗】

- (1) 50 円朝食と基礎演習支援に着手した。50 円朝食は一定数の利用があり、時期が経過しても大きな利用の落ち込みはなかった。1 限の科目担当者へのアンケート結果から学生サービスとしては一定の評価あり。但し中退防止策としての速効性が見られないため、学生の評価を聴取し、後期は実施しなかった。また、2025 年度の実施も見送ることを決定した。  
2025 年度には夏季における酷暑対策のために期間限定のスクールバス運行を優先する方向で調整を行う  
5 月の教育懇談会は比較的盛況だったが、10 月は対象者 42 名と低調に終わった。2025 年度に向けて、教育懇談会の再設計を行い、日常的な保証人とのコミュニケーションがとれるよう進めていく。
- (2) 次年度に向けて、さらに収集データを増加させるべく、入学意向の調査を入学前教育に盛り込むことを検討。さらに近年保護者の介入が増加していることから、保護者の意向調査も実施することを検討開始した。
- (3) 2024 年度授業開始にあわせて、A101・A102 教室を固定机から移動机に変更した。現在 B401 は固定机のみとなっているが、導入から年数が経過していないため、いったん保留とする。
- (4) 具体的に学内に大きな変化を与える施策は実行できていない現状ではあるが、個別の案件(新規サークルの立ち上げ・サインージ活用等)での改善は進めており、後期は新規サークル立ち上げの相談が 2 件あった。
- (5) グランパスビジネスコンテストは例年通り、意欲ある多数の応募があり第 5 回も無事終了した。但し、今年度は東邦高校の参加は見送られた。地域と連携した授業・活動報告会についても例年通り 2 月 6 日実施された。
- (6) SA 制度はいったん従前のものを継続させ運用している。非常勤講師からの申請等も出

てきたこともあり、これらの安定運用を目指す。

- (7) 2025 年度の運営変更に向けて予定通り進めている。
- (8) 就職支援については企画ごとにアンケートを実施し、学生の声を確認するサイクルを作れている。その他のカテゴリについては学生の声を吸い上げられていない状況。
- (9) 学園としてのガイドラインが制定され、各クラブへの周知を進めている。
- (10) 学生支援とブランディングの双方の視点から、今後の指定強化クラブ運営の在り方を再検討するため WG グループを立ち上げ、2025 年 3 月に一定の改善施策を決定する
- (11) 12 月に第 1 回基本計画 WG を開催し、今後の進め方並びにスケジュール等について外部有識者も踏まえ検討することとした

#### 【2025 年度計画】

- ・ 2027 年度竣工を目指した新キャンパス基本計画第 I 期工事分の具体化
- ・ 体育館の冷暖房設備導入、酷暑時の行動ガイドライン策定、施設利用ルールの規制緩和の検討
- ・ 全学部における新入生へのサポート充実を契機とし、中退防止活動の取り組みの継続及びデータに基づく対応力の強化
- ・ 課外活動の活性化促進。強化指定クラブの新たなガイドライン策定、クラブ・サークル支援の見直し
- ・ 経営学部・人間健康学部の DP と関連性の高い特色となる企業・団体への就職支援、早期キャリア支援の充実
- ・ 合理的配慮対象者への支援体制の充実

### 3. 研究活動と社会貢献

#### 【2024 年度進捗】

- (1) J. Selye University (スロバキア) との締結に向け準備のため、その前段となる【「Erasmus+ (エラスムスプラス)」: EU (欧州連合) の生涯学習計画における主要事業】への登録作業を開始している。
- (2) 学生の交流プログラムとして、EvCC、沖縄大学とのジョイント研修は計画中だが、研究者招聘開発は未着手である。
  - ・ 学生交流プログラムとしては EvCC との Pen pals with ATU students を企画。3 月 24 日 EvCC から 8 名の学生、ATU からは 2 名が選出、4 月にあらためて募集する。
- (3) 理事と研究所所長で計画見直しを擦り合わせ
- (4) 来年度においても継続して学会・研究会などの開催を積極的に誘致するため、学会開催費用補助制度予算を要求した。

#### 【2025 年度計画】

- ・ 自治体及び企業、他大学との連携を促進する地域研究教育連携の検討

- ・ 科研費を含む外部資金獲得のための支援の充実
- ・ 研究倫理に関するガイドライン等の整備・研修の実施
- ・ 学内共同研究活動の誘発
- ・ 大学広報的側面も視野に入れた研究者情報コンテンツの拡充と公開

#### 4. 定員管理と入試政策

##### 【2024 年度進捗】

- (1) 今年度の OC の参加者 1,056 名。昨年の 593 名から大幅に増加。特に経営学部と人間健康学部希望者、1・2 年生の参加が増えた。
- 一方で、学生スタッフの育成については課題が残った。そのことから他大学への視察を行い、次年度に向けて学生スタッフ育成強化を開始。併せてプログラムの見直しも図る。そのことで体験価値向上を狙う。
- 入試においては、他大学も含め年内の入試が増加しており、受験生の動向も早い入試で決める傾向がある。そのことから、次年度に向けて早期受験生獲得強化をめざし、総合型の前期に奨学金をつけるなど、強化策の検討を始める。
- (2) 11 月までの入試出願者 152 名、昨年同時期比で 96 名であったため、大幅に出願者が増加した。OC での流れを入試出願までつなげることができた。
- 入試のアンケートにおいては 11 月末時点でコミュニケーション・デザイン学科に興味があると選択したものが 33 名であった。
- 学科再編の初年次は集まりやすい傾向にある。ただし、一定期間経つと募集力が低下してくる傾向にある。そのため、カリキュラム変更はできないが、3 年目には経営学部において、新たな取り組みを講じる必要がある。学部長にも共有し、検討を開始する。
- (3) 当初のスケジュールに追加をして、保護者向けに高校の連絡システムを通じて大学の案内を流すなど、タッチポイントの増加に務めた。
- 総合型選抜の出願も 11 月末時点で 3 名であった。
- 内部一般の併願入試への受験者数を増やすことも大切ではあるが、専願入試を増加させることで安定的に増加させることができる。そのことから次年度に向けては専願をいかに増やすかの検討を行う。
- 専願の増加に向けて、①大学の情報発信を質量ともに増加させるため、高校内にデジタルサイネージを設置し、日常的に認知・好感度の促進を狙う。②さらに、大学の教職員による高校訪問や高校生向けイベントを増加し、熱意と親しみやすさを増加させる

##### 【2025 年度計画】

- ・ 外国人留学生増加策の検討（戦略的な地域、提携先、入試制度の検討）
- ・ 国内戦略的募集地域の策定と募集手法の検討（東海地域以外の学生募集の検討）
- ・ 教育学部の学生募集施策の検討（自治体、学校、園等と連携した教育支援制度の開発）
- ・ 大学ホームページの改訂を含む大学広報の方針、コンテンツ開発の立案

- ・内部進学及び提携校進学者の確保に向けた諸施策の検討と実施（高大接続の選択と集中）

## 5. 組織行動とガバナンス体制の強化

### 【2024 年度進捗】

- (1) 他大学との協同研究を通して長期的視点に立った IR 推進計画整備に向けて検討を進めている。
- (2) 新卒・中途採用者の育成と定着は重要な課題である。採用から研修にいたるプロセス、人事評価、共に成長する風土づくりなど、働く人のモチベーションをどうマネージしてゆくか、事務局執行部で検討する。
- (3) 高大接続連携会議において、例年実施をしている高大合同研修会を今年度も計画が進んでいる。相互の教育実態を把握するための研修を検討している。
- (4) 教職員防災訓練は、学生や地域とともに実施した。あわせて、ANPIC の稼働訓練も実施することができた。8月の南海トラフ臨時情報発出の際には危機管理対策本部を設置し対応することができた。

### 【2025 年度計画】

- ・教職員の評価、研修の在り方に関する基本方針の策定  
（教員の教育と学務に関する業績評価、職員の研修・人材育成プランづくり）
- ・人権問題の取り扱い手続きの改定及び啓発・研修活動の計画と実施
- ・災害リスクへの意識向上施策の検討・実施（危機管理マニュアルの改訂、安否確認訓練の継続的实施）
- ・同窓会組織の活性化と教育連携機会の創出に向けた検討
- ・認証評価第4期へむけた情報収集と対応

#### IV 東邦高等学校

##### 1. 学力向上(教務・進路・メディア情報・教科・学年)

###### 【目標】

- (1) 「主体的・対話的で、深い学び」の推進
- (2) 「学びに向かう力」の育成
- (3) 新たな学力向上体制の推進
- (4) 英語検定合格者を増やす

###### 【2024年度計画の進捗】

- (1) 新学期から、方針に基づいて各教科で「授業像」の進化を図った。2学期の公開・研究授業週間では授業者が「目指す授業像」を意識した授業案を作成し、意欲的に「主体的、対話的で深い学び」の実践を目指した。授業アンケート数値では5か年計画の目標値を超えている項目もある。  
公開・研究授業については1学期教員アンケート結果では見学回数は5回以上見学19%、3回以下見学31%、1回見学50%であった。2・3学期も公開・研究授業週間を設け、相互研鑽を積み、研究授業週間のあり方を模索した。より多くの教員参加、参加しやすい形態の検討が今後の課題である。
- (2) ①各学年で複数回の進路ガイダンスを実施している。近年、受験期の体験を直近の卒業生が語る会も多く行われている。1年生3学期の社会人ガイダンス「ケニアで活躍する先輩たち」は海外協力隊としてケニアで活動に従事する先輩に語ってもらったもので、生徒が自らの生き方を考えるための示唆に富んでいた。  
②生徒が自主的に自分の活動を記入できるような、積極的なポートフォリオの活用を目指した。
- (3) 今年度はプロジェクト関係の動きがやや停滞した。次年度に引き継いでいく。
- (4) ①英語検定は1、2学期、日程的に受験が厳しく受験者数が大幅に減少し、合格者数も減少した。3年間で全員が準2級を取得するという目標に対しての経過的な目標には対しては、1年生は超過達成、2、3年生は未到達であった。3年間でみると3年生9名が準1級を取得した。  
②漢字検定、文章読解・作成能力検定、数学検定、世界遺産検定の指導も行った。

###### 【2025年度計画】

- (1) 「主体的・対話的で、深い学び」の推進  
・「目指す授業像」に向けた授業実践、「主体的・対話的で、深い学び」のための授業実践を各教科で行い、公開授業・研究授業・教科会議、各種研修を通じて実践共有と相互研鑽を積み重ねる。
- (2) 「学びに向かう力」の育成  
・「総合的な探究の時間」、進路ガイダンス、生徒面談の一層の充実を図る。

- ・進路ガイダンスで講師をしてもらえる社会人リストの充実を図るため、教職員に広く働きかけ、卒業生講師人材の発掘とリスト化を進める。
- (3) 新たな学力向上体制の推進
- ・新学力向上プロジェクトの「探究学習」・「欠点改訂」の提案、「キャリア教育」答申を行い、検討、議論を進める。
- (4) 英語検定合格者を増やす
- ・卒業までに全員が英語検定準2級取得を目指す。英語力とモチベーションの高い生徒は準1級、1級にもチャレンジして合格者数増加に努める。
- ・各種検定試験に積極的に取り組む。

## 2. キャリア教育の充実と進路希望実現（進路・教務・教科・学年）

### 【目標】

- (1) 愛知東邦大学・愛知大学との連携事業のより一層の充実を図る
- (2) 新たな大学との高大連携事業を模索する。
- (3) 学内外インターンシップ・キャリアガイダンスの充実で未来への志を育む
- (4) 第一志望校合格の実現

### 【2024年度計画の進捗】

- (1) 愛知東邦大学への内部進学者の減少傾向には複数の要因がある。高校大学で共通認識を持ち、教育連携や、入試日程の工夫などに取り組むべく、意思疎通を図った。愛知東邦大学との高大連携講座の満足度は各学年大変高い。愛知東邦大学科目等履修生は過去最高の6名を数えたが、単位取得は1名のみであった。高校側できちんと意志確認をすることが肝要。2月実施の「高大の教育取り組み事情」については、高大から各4名の講師が授業や講義を行い、高校教員は大学で、大学教職員は高校で授業や講義に参加した。互いの教育活動を知ることができた意義は大きかった。  
愛知大学とは新たな連携形態を構築することはできなかったのは今後の課題である。模擬講義の参加者は常に100名を超える盛況であり、本校生の関心の高さがうかがえる。
- 2) 進学コースの生徒のための「名城大学ツアー 経営学部田中ゼミ参加」を7月実施し、30名が参加した。名城大ゼミ経営・経済学部「起業講座後期」に3名が参加したのは新企画であった。国際探究コースが愛知学院で論文講座の講義、名古屋外国語大学生と模擬国連実施などの連携イベントを行った。
- (3) 51名がインターンシップを終え、報告会で自らの成果を発表した。報告会の司会も生徒が行い、充実したものとなった。
- (4) ①「進路カレンダー」は経年的に更新して、生徒の指導に活用し、次の年度に引き継いでいる。生徒と保護者にも提供し、進路指導に有効に活用した。

②進路指導室からの情報提供は活発に行われた。例年課題となる専門学校のエントリーについても意思疎通をより密にし、共通認識のもと進めた。

総合型入試などの新たな入試形式・方式に、これまでの本校内でのルールが通用しない事例もあり、検討が求められている。大手進学塾の研修会にも今年度も参加した。

#### 【2025年度計画】

(1) 愛知東邦大学・愛知大学との教育連携事業のより一層の充実を図る

＜愛知東邦大学＞

- ・愛知東邦大学への内部進学の数値目標を前年度比+10%とし、愛知東邦大学の教育活動について教員・保護者・生徒それぞれにより一層の周知を図る。
- ・学部学科の適性、小規模で面倒見の良い愛知東邦大学に適性のある生徒に、個別の働きかけを強化する。
- ・愛知東邦大学入学を意識した生徒のための新たな特色入試を検討・実施する。
- ・高大連携授業の一層の充実を図り、生徒が「大学での学び」に触れる、愛知東邦大学を知る機会としていく。

＜愛知大学＞

- ・愛大講座の円滑な実施と新たな教育連携の模索。

(2) 新たな大学との高大連携事業を進める。各大学との現在の関係を深める教育連携を模索する。

(3) 学内外インターンシップ・キャリアガイダンスの充実で未来への志を育む

- ・1年生総合的な探究の時間「クエストエデュケーション・プログラム」のスムーズな実施と充実を図る。
- ・教務主導で学年担当者と打ち合わせなどの会議を開催し、「総合的な探究の時間」の充実を目指す。
- ・より多くの生徒のキャリア意識を高めることができるよう、学外インターンシップは中期経営計画の目標値40名以上の参加を目指す。
- ・生徒が新たな進路ガイダンスや担任面談で自分のキャリアを考える中で自ら学ぶ姿勢を修正したり、高めたりできるように働きかける。
- ・生徒のポートフォリオの充実のため、教育活動多方面で積極的にポートフォリオ機能を利用し、生徒自身がPDCAを考えることができるようにする。

(4) 第一志望校合格の実現

- ・生徒全員がスタディサポート入学時のランクを3年次まで維持・上昇できる学習指導、生徒指導に努める。
- ・総合型選抜の早期化・多様化とそれに伴う保護者・生徒の意識の変化に対する対応。
- ・生徒の進路希望・学力・適性に合った入試形式が選択できるような指導の検討と実施。

### 3. 持続可能な社会を担う人材の育成(校務・生活指導・国際交流・生徒会・学年)

#### 【目標】

- (1) SDGs を意識した国際理解・平和・環境・防災・地域連携教育の推進
- (2) 2023 年度「UNESCO DAY」学校行事化に向けての準備
- (3) 夏期英語研修の拡充を検討する
- (4) 国際交流提携校の新規開拓
- (5) 外部機関、地域（名古屋市・名東区・平和が丘など）との関係の強化

#### 【2024 年度計画の進捗】

- (1) 本校生徒会も関わった「なごや平和の日」が制定された。連動して美術科 2 年生がピースあいちで平和についての企画展を開催。また本校慰霊の日にあわせて戦争と平和をテーマに屏風絵の作成も行われた。男女制服の呼称を ABC に改め自由な選択とした。4 か国 5 校姉妹校交流会は「祖先が残した知恵」をテーマに本校は「発酵食」について発表した。  
文化祭「語り継ぎライブペインティング～名古屋空襲 80 年企画～」には 30 人以上の生徒たちが参加した。「慰霊の日制定実行委員会」が「平和実行委員会」に改組、幅広い活動に取り組んだ。
- (2) ユネスコが定める「国際デー」をテーマとして、SDGs 達成に向けた年間 2～3 回の講演会やワークショップを実施することを方針化し、検討を続けた中で、1 月 9 日環境問題についての講演会を実施する運びとなり、学校行事化に向けて一歩踏み出した。
- (3) 姉妹校であるシャーリーボーイズ・ハイスクールからの強い要請で、ニュージーランド英語研修は 31 人の応募を 20 名に絞った。セブ島は 12 名の参加となった。希望する生徒が全員参加できるよう、受け入れ先の開拓として姉妹校の Marian College に英語研修受け入れの検討を要請している。
- (4) 1 学期は上一女子中学、アメリカケンタッキー州 Eastern High School が本校を訪問し、交流を深めた。9 月には shirly Boys High school より教員生徒 17 名を受け入れた。新たな提携校としてはインドネシア BPKpanabur、台湾忠明高級中学などの検討がなされた。
- (5) 1 学期、名東区 50 周年ロゴ披露、ピースあいち企画展、名東区テニス大会、地域清掃、納涼音楽祭など、地域とタイアップした取り組みができた。  
2 学期は「名古屋市区政協力委員表彰式」、「名東区政 50 周年式典」へのマーチングバンド部の参加、「名東区青少年のつどい」における放送部の司会など、本校生の参加が好評を博した。地域清掃も実施され、地域や名東区、名古屋市の企画への協力が例年以上に多く取り組まれた。平和が丘学区防災委員会より、地域の避難場所として様々な検討課題の連携を要請されている。

#### 【2025 年度計画】

- (1) SDGs を意識した国際理解・平和・環境・防災・地域連携教育の推進
  - ・すべての教育活動で、SDGs の課題に向けてのこれまでの活動をより発展させていく。
  - ・スマートフォンに関する問題行動は広く、根深いものがある。生徒のみならず、保護者への働きかけも含め、その功罪を正しく認識できるネットリテラシー教育の機会を増やす。
- (2) 2023 年度「UNESCO DAY」学校行事化に向けての準備
  - ・実施形態・規模・実施時期の検討と新たな試みで、学校行事化に向けて進めていく。
- (3) 夏期英語研修の拡充の検討。
- (4) 国際交流提携校 5 校を目指し、新たな提携を推進する。
- (5) 外部機関、地域（名古屋市・名東区・平和が丘など）との関係の強化。
  - ・中期経営計画目標値 10 回を超える協力機会を目指す。

#### 4. 学校生活の充実（生徒会、生活指導、校務、保健指導、学年）

##### 【目標】

- (1) 生徒が主体的に企画運営し参加する自主活動の場を増やす。
- (2) 部活動では、運動部のみならず文化部のより一層の活性化を図る。
- (3) 相談体制の充実
- (4) 行事における ICT 利用の推進

##### 【2024 年度計画の進捗】

- (1) ①スマートフォンの行事日の校内利用自由化に向けて、生徒会と教員の話合いが持たれた。
  - ②生徒提案でデジタル招待券のシステムを構築、大きな問題はなくその意義を果たした。総務が中心となって学園祭の運営を行った。アンケートでは、各学年 97% 以上の生徒が文化祭に満足している。
- (2) 全校の部活動加入率は 2021 年 77%⇒今年度 68%に減少。中でも体育系部活動の減少が 2021 年度 47%⇒今年度 40%と顕著。文化系は 30%⇒28%と微減。  
文化系では吹奏楽部、情報処理部が全国大会に、マーチングバンド部、軽音楽部が東海大会に出場した。
- (3) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの対応人数も件数も増え、支援が必要な生徒や保護者により細やかに対応することができた。
- (4) 生徒対象にオンラインで実施するアンケートの回収率が低く、60%台の低回収率のものもあった。

##### 【2025 年度計画】

- (1) 体育祭、文化祭、競技大会などの生徒会企画に、生徒がより一層主体的な参加ができるようにする。

- (2) 部活動指導は法令を遵守して適切な指導を行う。また、その指導については生徒状況を鑑み柔軟な対応をしつつ、生徒の意見を尊重し主体的な運営を目指す。その運営においては保護者の理解を得るよう努める。
- (3) 相談体制の充実 ssw、sc との連携を密に生徒一人ひとりの課題に向き合い支援する。
- (4) 教育活動・行事における ICT 利用の推進
  - ・ 行事においては対面・オンラインのそれぞれの功罪を吟味しながら、より効果的な教育活動を行う。
  - ・ 特にオンラインでの提出物については、任意のものと必提出のものを仕分けし、必提出のものについては 100% 提出を徹底する。
- ・ 緊急性のない生徒・保護者からの連絡や課題提出は、受付時間を各教員が限定し、ICT 利用による教員の負担を削減する。

## 5. 科・コースの充実と普通科教育の見直し（教務・進路・学年・科・コース）

### 【目標】

- (1) 「目指す生徒像」のもと、科・コースの充実を図る
- (2) 2024 年度世界探究科開設を目指す

### 【2024 年度計画の進捗】

- (1) 生徒の生き生きとした学校生活の充実を引き続き目指す。コロナ禍以前と同様の行事が行われ、活気あふれた学園祭となった。  
3 年生が 2 学期末に行った学年独自のアンケートで「あなたは充実した学校生活を送れている」に肯定的回答をした生徒が 95% の高率となった。3 学期実施の学校生活アンケートでの同じ問いに対する肯定的回答は 1 年生 95.2%、2 年生 94.1%、3 年生 94% と、学校全体では 94.5% の高水準で、過去 10 年間で最高値となった。
- (2) 世界探究科の設置について、12 月に県から認可が下り、次年度東邦高校は 3 学科体制となることが決定した。

### 【2025 年度計画】

- (1) 「目指す生徒像」のもと、科・コースの教育活動の充実を図る。
- (2) 世界探究科初年度の円滑な運営を目指す。

## 6. 学校運営の安定化と適正化（広報・教頭・理事）

### 【目標】

- (1) 安定的な生徒募集
- (2) 100 周年後の東邦教育の礎を築くブランディング推進と広報の充実
- (3) 通信制課程設置の検討を開始するための調査研究を行う。

### 【2024 年度計画の進捗】

- (1) ①中学校への入試基準等の周知を早めたこと好評価であった。  
②県下の全中学校（東三河除く）の中3生にリーフレットを配布した。夏休み中の「授業体験」「文理特進コース・世界探究科説明会」「美術科講習会」は募集開始とほぼ同日に満席となった。8月の私学展に始まり、10月学校説明会、個別進学相談会をそれぞれ前年度の反省点をもとに改良して実施し、成功裏に終えた。
- (2) ホームページの「お知らせ」にて、学校行事や部活動の活躍、文化行事などを精力的に更新し、東邦高校の教育活動について一層の広報、ブランド化を目指した。
- (3) 設置条件の調査は完了した。

#### 【2025年度計画】

- (1) より安定的に生徒募集するための施策の検討
- (2) 100周年後の東邦教育の礎を築くブランディング推進と広報の充実
- (3) 通信制課程設置のための調査研究を行う。
  - ・設置を念頭に、本校で実現可能性のある通信制課程設置に向けて具体的に検討する。

### 7. 学内環境の整備（理事・教頭・メディア情報・事務）

#### 【目標】

- (1) 生徒学習環境の整備
- (2) 教職員研修の充実と教育力の向上 ～教職員の「学び」を促進する～
- (3) 業務の合理化と働き方改革の推進（理事・校長・教頭）
- (4) 教職員職場環境の整備

#### 【2024年度計画の進捗】

- (1) 「放課後教室」の情報を業者等から継続的に得ている。早朝、放課後のメディアセンターの利用人数は時期にかかわらず一定数おり、特に早朝のメディアセンター開館の意義は大きい。スタディサブリ有効利用は今後の課題。
- (2) ①第3回Fトレを実施。面談は未実施。新人については3学期に実施予定。  
②FCE（株）から、Findアクティブラーナーを長時間視聴する教員に「アクティブティーチャー賞」が授けられ、25名が受賞した。外部研修の代替としてのオンライン研修が定着しつつある。  
③授業アンケートは、オンラインにしたことで取り組みやすくなった一方、回収率の低下が課題となった。アンケート結果については教科ごとにまとめを実施し、教科単位、個人単位での授業での課題発見、授業改善の一助とした。
- (3) ①ガイドライン遵守、予定表の提出について、チェック機能の強化を検討する。  
②マークシート方式での一般入試を遺漏なく行うべく、様々なシミュレーションを行い、一般入試採点業務の教員負担を大幅に削減することができた。

- (4) 今年度は教室数の面から、教職員のためのスペース拡大ができない状況であった。その他の点で少しでも充実を図った。検診項目のオプションに「腫瘍マーカー」を追加した。生徒保護者と同様のシステムで教員も昼食ネット注文を可能にした。また体育施設空調の導入は、生徒の教育環境を改善したのみならず、体育科教員、部活動指導の教員の労働環境改善にもなった。また、体育施設での入試も可能となり、学園祭などでも行事における施設利用面での可能性も広がった。

#### 【2025年度計画】

##### (1) 生徒の学習環境の整備

- ・生徒が時間的にも体力的にも適正で、バランスの取れた部活動をするために「部活動ガイドラインを遵守」し、生徒に学習に向かう物理的・心理的な余裕を持たせる。
- ・「放課後教室」など、部活動生徒、家庭での自律的な学習が難しい生徒等の学習環境を整えるための方策の調査・検討を続け、実現可能性を模索する。

##### (2) 教職員研修の充実と教育力の向上 ～教職員の「学び」を促進する～

##### (3) 業務の合理化と働き方改革の推進（理事・校長・教頭）

- ・部活動ガイドラインの遵守を徹底する。
- ・分掌配置の見直し、分掌間の協力体制の構築、委員会の設置などを検討・実施する。

##### (4) 教職員職場環境の整備

- ・教職員の休憩室設置を目指し計画を立てる。